

香川県水産業基本計画の進行管理について（平成29年度）

（審議会用）

平成30年3月

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 1 消費者ニーズに即した養殖水産物の生産

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	32年度 目標値
オリーブハマチ、オリーブぶり生産尾数(万尾)	24.3	27.1	25	22.3	35
1柵当たり乾ノリ生産金額(千円/柵)	42	51.8	59	53(注1)	42
讃岐さーもの生産尾数(千尾)	44	46.6	46.6	75	180

注1:H30.3.6現在累積共販データを使用、H22～H26平均値をH32目標値として設定。

施策 1 香川の特徴を生かした高品質な養殖水産物の生産

施策の展開方向 消費者ニーズを踏まえ、香川の特徴を生かした新たな養殖魚の開発・生産拡大に取り組みます。また、オリーブハマチなどのブランド水産物の安定生産体制を強化し、消費者の五感が求める水産物の提供に努めます。さらに、本県ブランド水産物の機能性表示食品制度の活用について研究を進めるとともに、商標や地理的表示保護制度などの知的財産を活用することにより、ブランド水産物づくりとブランド力の強化に取り組みます。

平成29年度主な実施事業

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
オリーブ活用水産物開発事業	2,120	2,120	
オリーブハマチ飼料増産対策事業	13,000	6,500	
ICTを活用した養殖管理システム導入事業	3,540	1,847	
増養殖技術研究開発事業(アオノリ関係)	1,332	1,332	
ブランド養殖魚品質向上技術開発事業	7,850	7,850	

(千円)

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチ生産者等で組織するオリーブハマチ管理委員会において、生産や出荷等に係る協議を行った。 ・オリーブハマチ生産者とオリーブ葉生産者との意見交換会を開催し、飼料用葉の円滑な調達に努めた。 ・オリーブハマチ用の県産飼料用葉を確保するため、オリーブ葉生産者が導入する飼料製造機器に対して補助を行った。 ・オリーブハマチに次ぐオリーブ活用養殖魚として開発を進めているマダイについて、養殖現場で試験的に生産を行い、オリーブ葉添加による成長への影響はなく、筋肉中のコラーゲン量の増加が確認されるなど、付加価値が得られることが明らかとなった。 ・讃岐さーもん生産者による、効果的な給餌技術の確立のためのICTを活用した養殖管理システムの導入に対し補助を行った。 ・讃岐さーもの生産拡大に向け、海域環境に適合した養殖技術の開発、周年販売に向けた冷凍・解凍技術の確立に取り組んだ(急速馴致と70%海水2日間馴致試験)。 ・アオノリの安定生産のため、生育状況や漁場環境の調査を実施した。また、生産量増大のため、秋期養殖試験を実施した。 ・春期養殖は前年より生産量及ぶ単価が向上したが、秋期養殖は食害対策を実施したが水温の低下が早かったため伸びが悪く生産は不調に終わった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・かん水養殖漁業協同組合やオリーブハマチ管理委員会と連携しながら、目標の達成に向けて協議・検討する。 ・オリーブハマチ用の県産飼料用葉を確保するため、オリーブ葉生産者が導入する飼料製造機器等に対して補助するとともに、飼料用葉専用園による生産方法・コスト検証や効率的な飼育方法の開発試験等に取り組む。 ・オリーブハマチの販売に向けて、生産者への普及に努めるとともに、オリーブ葉の添加による効果について、効果的かつ効率的な添加方法について検証する。 ・讃岐さーもん給餌技術の早期確立をめざし、養殖管理システムの導入および改良に取り組む。 ・適正な海水馴致方法の検討や馴致後の飼育方法(給餌・選別等)の検討を行い、本県に適したサーモン養殖の開発を行う。 ・アオノリの安定生産に向けて、漁場環境調査等を実施する。秋期養殖は魚類等による食害対策と適正漁場の選定に取り組む。また、生産拡大に向けて、県内各地の適地選定調査と県内種苗生産技術の開発に取り組む。

施策 2 高品質で特色のある養殖水産物の安定供給

施策の展開方向 海水温上昇や低栄養塩などの海域環境に対応した養殖技術の開発・普及に取り組み、養殖業の安定生産体制の構築と経営の安定化・効率化を促進します。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
県産ノリ生産力向上安定化事業	6,500	4,100	
ノリ加工品質向上対策事業	90,000	45,000	
魚類養殖生産安定対策事業	98,000	24,500	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と生産安定化を図るため、初摘みノリの安定生産を目指す食害対策、色落ち対策としての漁場環境改善に取り組むモデル事業の支援と効果把握調査、ノリ生産の知識と技術の習得を図る先進地視察研修を実施した。</p> <p>その結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規考案した防除装置等により食害魚追払い試験を実施、効果は限定的であった。 ・高松地区でポンプ式海底耕うんによる栄養塩供給試験の効果調査を実施したが、調査海域では汲み上げた底泥の栄養塩がわずかであったため、効果範囲は限定的であった。 ・内海地区において、水産庁の委託を受け、香川大学、瀬戸内海区水産研究所、内海漁協などと連携してノリ養殖場における栄養塩添加技術開発試験を実施し、ノリスカートを使った効率的な栄養塩添加技術の開発研究を実施。 <p>その結果、緩流材とノリスカートの併用によって、表層の流速の低減は実現したが、鉛直方向への拡散によって栄養塩は急減した。また、食害対策として緩流材の効果を検証したところ、緩流材によって生産枚数の減少を緩和できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川県海苔養殖研究会会員の後継者を中心として、乾燥機メーカー3社を訪問し、最新機器の構造や他県の協業・共乾の事例を学ぶと共に、関係者との意見交換を実施した。 <p>・近年、安全性と画一的な商品を求める市場傾向に対応するため、ノリ加工段階における異物除去能力の高い機器の整備を支援し、異物混入の少ない産地としての信頼を得て、販売価格の向上を推進した(平成29年度は7台整備)。</p> <p>・魚類養殖に使用される生餌については、カタクティワシやサンマの不漁や、マイワシ等の輸出量増加等に伴い、安定供給が困難な状況となっている。そのため、新たな産地、新たな時期、新たな魚種を手配するための実証的な取組みに対して、国の養殖用生餌供給安定対策支援事業を活用して、上乘せ補助を実施した。</p>	<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と安定生産化対策として、継続して、効果的な食害対策手法の開発と栄養塩添加技術の開発による色落ち対策への効果検証、ノリ品質向上についての知識と技術の習得を図る研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食害魚の捕獲と追払いについて、さらに検討が必要。 ・ポンプ式海底耕うん手法の実施場所の検討が必要。 ・ノリスカートの栄養塩保持機能向上に向けた技術開発を行う。 ・食害魚の威嚇手法について、さらに検討を行う。 <p>・生産規模拡大を目的とした異物除去機の増設に対して支援する。</p> <p>・引き続き、養殖用生餌の安定供給のための実証的な取組みに対して上乘せ補助を行う。</p>

施策 3 安全・安心な水産物の供給

施策の展開方向 安全・安心な養殖管理を徹底することで、消費者の期待する水産物づくりを目指します。また、県産水産物の安全性の確保を図るとともに、生産履歴の情報開示を促進します。

平成29年度主な実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
養殖衛生管理体制整備事業	274	137	
県産農林水産物の安全と安心の確保対策事業	797	460	
赤潮調査研究事業(貝毒発生監視調査)	186	186	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国の消費安全対策交付金を活用し、水産試験場で行う魚病検査、生産者への養殖衛生管理指導、防疫関係全国会議に出席した。 ・H30年1月から開始された水産用抗菌剤の取扱いに関する新たな仕組みについて周知・指導した。 ・国の消費安全対策交付金を活用し、貝毒の定期調査及び臨時調査を実施した。 (定期: 県下6ヶ所×年間5回、臨時3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、ワクチンの開発等により、魚病被害及び水試への検体持込は減少しているが、疾病の防除は持続的な養殖業に不可欠であるため、引き続き国の予算等を活用しながら取組みを継続する。また、H30年1月から開始された水産用抗菌剤の取扱いへの対応について指導する。 ・引き続き国の予算等を活用しながら貝毒の定期調査を実施する。(県下6ヶ所×年間5回)

施策 4 消費者ニーズに応える調査・研究・技術開発

施策の展開方向 消費者ニーズに即した新たな水産物の養殖・種苗生産技術の開発に取り組みます。また、消費者ニーズに対応し、より一層開かれた水産試験場・赤潮研究所として県民の期待に応えるため、試験研究機能の拡充を図ります。

平成29年度主な実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
増養殖技術研究開発事業	1,332	1,332	(再掲)
特産水産物開発研究事業(オリーブ活用水産物開発事業)	2,120	1,060	(再掲)
特産水産物開発研究事業(タイラギ・ミルクイ増殖技術開発事業)	5,007	4,307	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブハマチに対するオリーブ葉の効果的かつ効率的な添加方法について検証し、また、味やにおいについて、通常の養殖ハマチとの違いを数値化することを試みた。この結果、現状のオリーブ葉の効果を維持したまま給餌回数を減らすことは困難であった。また、味やにおいにおいては、通常のハマチとの違いを数値化することはできなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ葉のオレウロペイン含量に着目しながら、効果的かつ効率的な添加方法について検証する。また、引き続きオリーブハマチを明確に特徴づけられる、血合の褐変抑制能以外の要素について、明らかにすることを試みる。
<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度からタイラギ・ミルクイの増養殖に関する基礎調査等を実施しており、H29年度はタイラギおよびミルクイの種苗生産・中間育成を実施した。タイラギ稚貝を2万1千個生産した。千個以上のタイラギ稚貝の生産に成功したのは、全国で長崎県、瀬戸内海区水産研究所、西海区水産研究所について4施設目となる。タイラギ稚貝を1万5千個、ミルクイ稚貝を約4万9千個放流した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイラギ種苗の大量生産技術の開発に取り組む。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 2 売れる地魚の持続的供給

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	32年度 目標値
キジハタ種苗生産尾数(50mm) (千尾)	167	99.6	154.7	97	200
新たな資源管理方策実践件数(累計)	0	3	4	4	10

施策 1 売れる地魚の資源管理型漁業の推進

施策の展開方向 本県海域で漁獲されるおいしい地魚を安定的に供給するため、市場動向を踏まえた売れる地魚の資源管理型漁業により高品質な水産物の提供を進めます。また、サワラやカタクチイワシなど瀬戸内海を広域に回遊する魚種を安定的に供給するため、国や関係府県と連携し、調査・研究等を進め、対応策を講じます。

平成29年度主な実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
資源管理高度化推進事業	8,125	0	香川県資源管理協議会(県漁連)
資源評価調査事業	6,420	247	
漁獲管理情報処理システム運営事業	1,984	1,984	
カタクチイワシ資源緊急対策調査事業、イカナゴ資源対策研究事業	4,309	4,009	

主な取組みと成果	次年度以降の取組みと課題
<ul style="list-style-type: none"> ・県の資源管理指針に基づき、各漁業協同組合が作成した資源管理計画により、自主的な取り組みである資源管理措置を継続してきた。 ・各地区で漁業者が自主的に定めた資源の管理を推進した。広域回遊資源については、県内はもとより、関係府県とも連携し、効果的な手法による資源の管理を推進した。 ・イカナゴについては、県水産試験場が卵稚仔調査等に基づく、漁況予報を関係者に提供するとともに、試験操業による産卵親魚を主体とした資源量調査により、資源動向を把握した。 ・サワラについては、瀬戸内海広域漁業調整委員会指示により、広域的に網目規制などの資源管理措置を継続するとともに、種苗生産体制においても関係府県において協力して進めた。 ・カタクチイワシについては、燧灘で操業している香川県、愛媛県、広島県の3県が連携して、卵稚仔の発生状況や漁獲調査などに取り組むとともに、稚魚であるチリメンの不漁原因を究明するために、新たな野外調査や飼育試験に取り組む、初期の餌環境がチリメンの漁獲に関係することを推測した。 ・漁獲増を示し、ブランド化を図っているハモについて、さらなる資源管理に向けた基礎的データの収集のため生態調査を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な管理方法(漁獲サイズ・漁具の制限など)の検討・提案を行い、漁業者による新たな資源管理方策の実践、漁業経営の改善を進める。 ・トラフグについては、国・関係府県と連携して生態・漁獲調査を実施し、実践可能な管理方法を検討する。 ・イカナゴについては、夏眠期の環境・親魚調査、稚仔発生状況等の調査を行い、稚魚の発生予測の高度化を図るとともに、漁業経営の安定に向けた資源管理方策を検討する。 ・サワラについては、これまでの成果を踏まえ、資源状況が十分に安定するまで、漁獲年齢組成や資源量の調査・研究を進めるとともに、資源管理型漁業の実践継続に取り組んで行く。 ・カタクチイワシについては、国、関係府県、研究機関等と連携して、稚魚であるチリメンの不漁原因究明を進めるとともに、資源の保護、漁業経営の改善に向けた資源管理方策を漁業者へ提案していく。 ・ハモについては、生態調査を進め、今後の資源管理方策を検討していく。

施策 2 栽培漁業の効率的な実施

施策の展開方向

放流事業に取り組む団体への効果的な支援を行うとともに、県栽培漁業センターにおけるクルマエビ、ヒラメ、タケノコメバル、キジハタの種苗生産技術やサワラの中間育成技術の向上に努めます。また、資源管理型漁業の取組みと連携し、積極的な栽培漁業の推進に取り組むことで、売れる地魚の持続的供給を推進します。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
栽培漁業センター事業(種苗生産事業)	121,924	121,924	
栽培漁業推進事業	2,250	2,250	
サワラ共同種苗生産推進事業、サワラ育成技術高度化試験等	4,663	3,663	
水産振興総合対策事業(重要稚仔放流事業)	91,992	54,719	5市2町3漁協と協会へ補助金

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は、クルマエビ2,002千尾、ヒラメ333.3千尾、キジハタ102千尾、タケノコメバル86.6千尾を生産。キジハタについては、計画比31千尾減となったが、その他魚種については計画増で生産。 ・関係11府県等からなる瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、サワラの共同種苗生産・中間育成放流を実施した。 ・共同種苗生産において、本県は主に採卵と中間育成、生産初期餌料の確保(マダイ親魚養成、極小イカナゴ餌料)を実施した。 ・H29年度の共同種苗生産結果は、平均全長42.4mm、81.5千尾を6府県、7箇所へ配付。各県地先で中間育成を実施し、全体で平均全長78.2mm、64.6千尾を放流。 ・本県では、15.7千尾の配付を受け、小田中間育成場で平均全長87.6mm、13.1千尾を放流。 ・水産資源の維持・増大を図るため市町・漁業協同組合・水産振興協会等が実施する種苗放流事業に補助した。H29年度水産振興協会が放流された種苗は、クルマエビ1,041千尾、マダコ11.4t、ヒラメ225.8千尾、ペラ1.31t、タケノコメバル56.1千尾、キジハタ66.3千尾、メバル207.85千尾。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も需要動向に対応した生産計画を策定し、キジハタの受精卵を安定的に確保するため、キジハタの生産開始時期を1ヶ月前倒しで実施する。 ・関係機関と更なる連携し、放流種苗の安定的な生産体制の構築を図り、種苗生産及び中間育成を行う。 ・共同種苗生産の現生産管理者から引退の意向を示されているため、H30年度は現場で引継ぎを受けながら後継者の養成を行う。 ・H28年度に確認された初期餌料における冷凍ふ化仔魚の有効性を十分に活用し、冷凍ふ化仔魚の確保に向けた更なる連携強化する。 ・引き続き受精卵の確保、中間育成及び餌料用マダイふ化仔魚確保のためのマダイの親魚養成に取り組む。 ・資源管理型漁業の取組みと連携して、水産資源の維持・増大を図りながら計画的な種苗生産放流を実施、市町・漁業協同組合・水産振興協会等が実施する種苗放流事業に補助する。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 3 水産物の販売強化と流通の多様化

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	32年度 目標値
6次産業化・農商工連携への取組件数(累計)	7	7	9	12	17
ファストフィッシュ選定商品数(累計)	4	17	19	26	22

施策 1 消費者ニーズの把握と商品開発の推進

施策の展開方向 消費者ニーズに即した加工品の開発や量産化を図るとともに、水産物の科学的評価・機能性成分の研究、選別・輸送方法の改善などの取組みを促進し、付加価値向上を図り、本県の水産物の魅力を伝えていきます。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
香川の魚消費拡大事業	3,000	3,000	
かがわ地産地消県民運動推進事業	511	261	
公設試験研究機関共同研究事業	950	950	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・魚種を定めず、地魚を使用した給食事業に提案できるファストフィッシュ商品を対象にコンテストを実施し、入賞商品3品を選定した。 ・6次産業化への取組みとして、ハモ、カタクチイワシを活用した加工食品の開発と販路開拓を行った。 ・さわら流し刺し網漁業で漁獲されるサワラについて、水揚げ後の保存方法について検討を行い、漁獲直後から低温で保存することが鮮度向上に寄与することを明らかにした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地魚を原料とし、用途や形態別のファストフィッシュ商品(贈答商品、干物・佃煮などの形態)の開発に取り組み(優秀商品2商品程度選定予定)。 ・給食事業等における地魚の切り身や干物などのニーズをとりまとめ、新規分野での地魚の販路開拓を進める。また、鮮魚については一次加工処理や鮮度保持などの付加価値向上による販路拡大を推進する。 ・漁法の改良によるサワラの鮮度向上法について検討するとともに、他の地魚についても同様に検証していく。

施策 2 県内外への販売強化と輸出の促進

施策の展開方向 高品質で特色のある県産ブランド水産物を消費者にアピールし、知名度向上に努め、ブランドとしての地位を確立するとともに、県内外への販売強化や海外への輸出の促進を図ります。

平成29年度主な実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
ブランド魚種開発・強化事業(ブランド魚種販売)	228	228	
(さめき海の幸販売促進事業)	13,890	0	
地魚販路拡大対策事業	5,650	2,850	
かがわ地産地消県民運動推進事業	511	261	(再掲)
水産振興総合対策事業(県産水産物販売促進施設整備)	50,000	12,500	
水産振興総合対策事業(水産物消費拡大)	3,412	670	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドハマチ、ノリ、イリコについては、さめき海の幸販売促進事業を中心に、知事によるトップセールスや県産品振興課、流通業者と連携し、県内外でのイベントにおいて販路拡大、知名度向上を図った。特にオリーブハマチについては、生誕10周年を記念したオリーブハマチうどんキャンペーンなどのPRを実施した。 ・オリーブハマチ等のブランドハマチや地魚について、飲料メーカーと連携した地産地消の促進により、知名度の向上を図った。 ・初出荷時にサワラの市場でのPRや販促物作成等で、知名度向上を図った。 ・イベントでの地魚の紹介や、半夏生にうどんと連携したタコのPRを行うなど、他分野との取組みを強化した。 ・小豆島土庄町四海地区においてブランド化されたハモの消費拡大を図るため、県内外におけるイベント等への参加や、チラシ・ポスターといったPR資材の製作を支援した。 ・県内外量販店等において県産水産物に対する消費者の興味や理解を深めてもらうPR活動を実施している「おさかなシャトル」の車両更新について支援を行った。 ・中讃地域における地域水産物関係の産直市(平成29年11月4日 中讃秋のびちびちとれたて市)の開催を支援した 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランドハマチ、讃岐さーもん、ノリ、イリコ、讃岐でんぶく、さめき蛸のほか、事業対象種を拡大しながら、引き続き販路拡大、知名度の向上を図っていく。 ・ハマチ養殖90周年を迎えることから各種記念事業を実施し、ハマチはもとより、県産水産物全体の消費拡大を図る。 ・前年度に引き続き効果的な販売促進を推進する。 ・サワラのほか、ハモやマダコなどの地魚について、販促物の充実などで一層の知名度向上に努める。 ・イベント参加や他分野との連携を強化し、PRの効果を高めるように努める。 ・小豆島土庄町四海地区においてブランド化されたハモの更なる消費拡大を図るため、引き続き県内外におけるイベント等への参加やPR資材の製作を支援する。 ・観音寺漁協で蓄養中のハモの品質向上を図るため、海水冷却装置や濾過装置といった蓄養施設の導入・整備を支援する。 ・中讃地域のお魚イベントの効率的かつ効果的な開催を支援する。

施策 3 多様な販売ルートの確立強化

施策の展開方向

産直施設との連携や新たな流通チャネルとしてICTの利用を検討するなど、多様な流通・販売ルートの確立により、県内外への販路拡大に努めていきます。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
ブランド魚種開発・強化事業(ブランド魚種販売)	228	228	(再掲)
(さめぎ海の幸販売促進事業)	13,890	0	(再掲)
地魚販路拡大対策事業	5,650	2,850	(再掲)

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産流通課と連携しながら、第10次香川県卸売市場活性化基本方針に沿って取り組んだ。 ・小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、県内外における商談会やPRイベントへの参加を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流通の重要な役割を担う卸売市場の活性化に向け、基本方針に沿った取組みに努める。 ・引き続き、小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、県内外における商談会やPRイベントへの参加を支援する。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年～32年)

基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化
 展開方向 4 水産物の消費拡大と理解の促進

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	32年度 目標値
一世帯当たり魚介類(生鮮・加工品)購入金額	71	79.1	72.8	未公表	80
水産食育教室の開催回数(累計)	125(5年間累計)	31	52	104	175

施策 1 かがわの地魚・優良な養殖水産物の情報発信

施策の展開方向 伝統的な魚食文化を継承するとともに、消費者の世代や嗜好に対応した、新たな食べ方の提案や魚にまつわる物語などの戦略的な情報発信の強化を図ります。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
ブランド魚種開発・強化事業(ブランド魚種販売)	228	228	(再掲)
(さぬき海の幸販売促進事業)	13,890	0	(再掲)
水産振興総合対策事業(県産水産物販売促進施設整備)	50,000	12,500	(再掲)
水産振興総合対策事業(水産物消費拡大)	3,412	670	(再掲)
かがわ地産地消県民運動推進事業	511	261	(再掲)

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・マスメディアを通じて県産水産物のおいしさや料理法を情報発信した。 NHK4回、食育工房2回(ケーブルTV)、楽天ブログ4回 ・ブログ「うどん県のおさかな情報」により、旬の水産物情報や料理法などを発信した(1日平均約300アクセス)。 ・自動観測ブイの水温情報の提供をマスコミやインターネットにより提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の簡便化志向も踏まえながら、県産水産物の特長や食べ方について取りまとめるほか、各種機会を捉えて情報発信する。 ・広く県民に対して、より多くのおさかな情報を提供する。 ・今後もマスメディア等に情報提供を実施する。

施策 2 世代に対応した食育・料理教室と交流の拡大

施策の展開方向

消費者の水産物への理解を深めるため、消費者と生産者の交流や世代・ライフスタイルに対応した水産食育・料理教室の開催の充実を図ります。

平成29年度主な実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
香川の魚消費拡大事業	3,000	3,000	(再掲)
(さぬき海の幸販売促進事業)	13,890	0	(再掲)
かがわ地産地消県民運動推進事業	511	261	(再掲)
水産振興総合対策事業(漁業担い手対策)	646	400	(再掲)
水産振興総合対策事業(水産物消費拡大)	3,412	670	(再掲)

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・県内にある水産食育推進団体(2団体)への開催委託並びに県主催事業として、お魚一匹まるごと食育教室を合計35回開催した。 ・県内の水産関係団体と連携し、子育て世代や栄養学を学ぶ短大生、地域の食文化に関心を持つ大学生、高校家庭科教諭などを対象とした水産食育教室等を17回開催した。また、チリメン選別体験、巻きずし体験など、幼児向け食育体験メニューを開発した。 ・地魚の学校・病院給食等への供給を円滑に行うため、学校給食関係者、病院及び介護施設関係者との協議会を2回開催した。(ハマチ、ノリ、讃岐さーもん等県産水産物供給体制について検討)併せて病院・介護施設の給食については、現地聞き取り調査を実施した結果、県産ハモ切り身の給食メニュー導入が実現した。 ・地元の報道媒体(テレビ)を通じ旬の地魚情報を年4回発信した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お魚まるごと食育教室の開催地域や、アドバイザー役となる伝道師が固定化する傾向にあるため、伝道師相互の連携や新規育成、関係団体との共同開催などにより、開催地域や内容の充実を図る。(年間25回以上開催予定) ・水産食育教室の新しい参加対象者、団体の掘り起こしを行い、食育活動の効率化と波及効果の向上を目指す。(年間15回程度開催予定) ・各市町の給食提供体制や給食1食分の価格設定に隔たりがあり、同一基準での提供には関係団体との協議が必要である。病院・介護施設給食については、県の新ブランド魚である「讃岐さーもん」の導入について検討していく。 ・旬の時期を逃さぬよう、計画的に地域水産物の広域的なPRを実施する。(地元報道媒介での年間5回程度の情報発信を予定)

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	32年度 (目標値)
新規就業者数(累計) (人)	150(5年間累計)	22	25	4月以降調査	180
女性指導漁業士の認定数(累計) (人)	18	19	20	4月以降調査	24

施策 1 元気な新規就業者・地域リーダーの育成

施策の展開方向 関連団体と連携し、元気な漁業者の確保・育成のため、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や、かがわ漁業塾、新規就業者漁船漁具リース支援、新規漁業就業者生活安定給付金等により、就業から定着・定住までの一貫した支援に取り組みます。

平成29年度実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁業就業者確保育成センター事業	2,405	2,405	センター嘱託職員人件費
かがわ漁業塾事業	4,700	4,700	実施主体:水産振興協会
新規就業者漁船漁具リース支援事業	10,000	5,000	実施主体:漁協
新規漁業就業者生活安定給付金	4,688	4,688	実施主体:漁協
新規漁業就業者総合支援事業(香川県漁連)	4,863	4,863	事業主体:香川県漁連

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・香川県漁業就業者確保育成センターにより、就業希望者への情報提供を推進した。同センターは、29年4月から、地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター」の一部門となった。(28年度:新規漁業就業者25名)</p> <p>・県センターを通して就職した方と面談し、現状の把握や悩み事を聞き取る等のアフターフォローを実施して、定着率の向上に努めた。</p> <p>・新規就業者等に、国の制度を活用、次世代人材投資(準備型)事業や長期研修事業を実施した。</p> <p>・27年度から「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」により担い手育成を推進している。29年度は、「かがわ漁業塾事業」を拡充し、かがわ漁業塾を修了した独立型の新規就業者を紹介する動画の作成や県外の漁業就業フェアに参画するなど、県内外への情報提供を積極的に行った。 「かがわ漁業塾事業」(29年度:入塾3名:修了1名:漁業への就業2名(雇用型)) 「新規就業者漁船漁具リース支援事業」(29年度:対象者1名:750千円(事業費1,500千円))</p> <p>・28年度から「新規漁業就業者生活安定給付金事業」により新規独立の漁業者の生活安定を支援している。(29年度:対象者3名:4,169千円)</p>	<p>・引続き、県センターにより漁業求人情報を提供していくとともに、国の新規漁業就業者総合支援事業(次世代人材投資事業、長期研修事業)の活用や県独自の「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」により就業から定着までの一貫したサポートを実施し新規就業者の定着を推進する。</p> <p>・30年度から、「かがわ漁業塾事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」の対象者の就業時の年齢要件を概ね50歳未満に5歳引上げ、裾野の拡大を図る。</p> <p>・「かがわ漁業塾事業」では、29年度に引き続き、雇成型(養殖業)の新規就業者を紹介する動画の作成など、県内外への情報提供を積極的に推進する。</p>

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁業の担い手確保・育成対策事業	219	219	
水産振興総合対策事業(漁業担い手対策事業)	400	400	事業主体:香川県漁協女性部連合会等

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・漁村青少年の育成指導のため指導漁業士5名を認定した。 ・瀬戸内海ブロック漁業士研修会への参加や、香川県漁青連・漁業士会合同研修会、漁業技術研修会を開催し、漁業者の技術向上を図った。 ・漁業士の担い手育成活動を支援するため、水産を学ぶ高校生の漁業体験学習会1回、地域の水産教室6回(庵治、鴨庄)、食育教室1回(小豆地区)を開催した。 ・漁協青壮年部グループの植樹活動を支援した。 ・漁協女性部の、魚食普及活動や自然環境保全活動、救命胴衣着用運動などを支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業士の認定を進め、特に漁村地域の若手リーダーを育成する。 ・漁業技術研修会、漁業士研究会を実施し、漁業者の技術向上を図る。 ・各種研修会等で漁業士の参画を誘導する。水産教室を新たな地区で実施を推進する。 ・漁業者グループの活動支援を行い、活動の活発化を図る。 ・部員数の減少や高齢化が進む状況ではあるが、自主的な活動を促す。また、活動発表大会への参加誘導、食育や起業活動などにより、リーダー育成を図る。

施策 2 総合的な漁業経営安定対策の推進

施策の展開方向 安心して漁業に取り組める環境を整備するために、漁業収入の不安定性や、燃油・餌飼料価格の変動に備えるための経営安定対策への加入促進や経営規模の拡大・コスト削減による漁業経営基盤の強化を支援します。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁業近代化資金利子補給事業	14,550	14,550	H29承認枠:一般260,000+漁船120,000=380,000千円
漁業者緊急支援資金利子補給事業	442	442	H32年度終了(債務負担行為議決済)
沿岸漁業改善資金貸付費	162,811	162,811	貸付残高28年度末73,100千円・29年度末55,621千円
漁業共済普及指導事業	49,000	49,000	共済組合へ赤潮掛金の1/3補助金
漁業収入安定対策事業(香川県資源管理協議会)	8,125	0	事業主体:香川県資源管理協議会

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者や漁協の漁業施設の近代化等を図ることを目的とする漁業近代化資金を融通した融資機関(県信漁連)に対して、10,862千円の利子補給を行う見込みである。29年度は、1月末現在、通常枠40件286,500千円、漁船リース事業枠6件99,013千円、合計46件385,513千円)の融資について利子補給を承諾している。 ・漁業者の経営を支援するために創設された漁業者緊急支援資金を融通した融資機関(県信漁連)に対して、419千円の利子補給を行う見込みである。 ・漁業者に対する漁業共済制度の普及推進等や加入区の設定等に関する調査等を行うとともに、養殖共済契約の赤潮特約分の掛金補助を国2/3、県1/3の割合で行った。(29年度見込額 50,100千円) ・平成29年4月、漁獲共済・特定養殖共済の特定漁業者の要件見直し、養殖共済の全員加入制度の廃止が行われた。 ・収入安定対策事業加入者について、資源管理計画、漁場改善計画に則った資源管理の実践及び適正養殖可能数量の遵守について履行確認を行った。また、漁業者検討会等の開催、資源調査などを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、漁業近代化資金を融通した融資機関に対して利子補給を行う必要がある。平成30年度は、利子補給承認枠を予算課との協議により、通常枠260,000千円・漁船リース事業枠120,000千円・合計380,000千円(29年度と同額)に設定している。 ・引き続き、漁業者緊急支援資金を融通した融資機関に対して利子補給を行う必要がある。(平成32年度償還終了) ・引き続き、普及推進等や調査等を行うとともに、赤潮特約掛金補助を維持し行う必要がある。 ・漁業共済制度の改正を踏まえて、共済組合と連携し、漁業共済及び積立ぶらすの加入推進に取り組む。 ・引き続き、資源管理の実践及び適正養殖可能数量の遵守について履行確認、漁業者検討会等の開催、資源調査を実施する。今後、資源管理指針、資源管理計画の評価、検証及び改善を必要に応じて行う。

施策 3 漁業協同組合の再編・基盤強化

施策の展開方向 香川県JF組織強化委員会と連携し、漁協の経営改善・財務格差の縮小などにより、漁協の自主的な事業統合や合併などによる基盤強化を促進していきます。

平成29年度実施事業 (千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
水産業協同組合調査等指導事業	362	362	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・水協法等に基づき、漁協の業務や会計等の状況の調査・指導を行った。 ・県、県漁連、県信漁等が構成するJF組織強化委員会により漁協等の適正・健全な漁協運営を指導するとともに、漁協事業全体の基盤強化や事業・組織の効率化を図るため、今後の漁協の基盤強化に向けた方策等を検討した。 ・28年度の模範定款例の改正を踏まえ、暴力団員等の排除を目的とする定款変更の指導を各漁協に対して行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、漁協の適正・健全な運営を確保するため指導するとともに、今後の漁協のあり方を検討し、合併の意志が強い漁協に対して必要な指導を行う等基盤強化を推進する。

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 6 円滑な漁業操業と水面利用の推進

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	32年度 (目標値)
操業安全講習会の開催(5年間累計)	2(5年間累計)	1	1	2	5
漁業と遊漁のローカルルール設定地区数(累計)	1(H27年度)	1	1	1	2

施策 1 漁業調整機構の適正運用による水面の総合的利用

施策の展開方向 水産資源や漁場の利用状況を的確に把握し、これに基づく漁業免許や漁業許可の見直しや漁場配置の変更など、水面の総合的利用の高度化を推進します。また、漁業者が自主的に漁業種類間で協議できる組織づくりへの支援や漁業調整・指導機能の強化に取り組みます。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
海区漁業調整委員会費	7,641	7,641	
内水面漁場管理委員会費	4,099	4,099	
漁業調整指導事業	9,927	9,927	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> 海面漁業権(共同漁業・区画漁業・定置漁業)について、適切な行使、管理への指導はもとより、総合的な漁場利用と漁業生産の発展を図る観点から、関係漁協や漁業者、関係機関と調整を図り、漁業権の免許及び変更免許した。 区画漁業権 1件(第1種アオノリ養殖業)→H30.4.1免許予定 平成30年10月、31年1月の漁業権一斉切替えにむけて、説明会を開催、事務作業を進めた。 漁業権を適正に管理するため、漁業免許管理システムを構築した。 内水面漁業権(区画漁業)についても、平成31年4月の漁業権一斉切替えにむけて、説明会を開催、事務作業を進めた。 内水面漁業の許可について、平成30年4月1日～33年3月31日適用の採捕許可方針を制定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業免許システムを活用しながら、漁業権の適切な行使、管理を行うように漁業者に対して指導していく。また、海域環境の変化や新たな漁業に対して必要な漁業免許について、総合的な海域利用と漁業生産の発展を図る観点で、海区漁業調整委員会とも連携しながら、必要に応じて免許する。 平成30年10月、31年1月の海面漁業権の一斉切替えにむけて、漁場計画の樹立と免許の手続きを進める。 平成31年4月の内水面漁業権(第2種区画)の一斉切替えにむけて、漁場計画の樹立と免許の手続きを進める。 漁場環境の変化や操業実態・漁業調整状況に応じて、新規漁業許可や許可内容の変更について、必要に応じて対応する。 漁業操業実態に応じて明確なルールが必要な漁業調整案件について、協議の場を持つよう働きかけるとともに、操業協定の締結を促進するとともに、必要に応じて許可をするときに制限又は条件の追加を検討する。

施策 2 漁業秩序の維持と操業安全対策の推進

施策の展開方向 秩序ある漁業操業を確保し、安心できる操業を実現するため、漁業指導船などによる漁業指導・取締りや水産庁、海上保安部署などとの連携強化により、漁業秩序の維持に努めます。また、救命胴衣の着用促進や操業安全に関する情報提供、講習会の開催や、漁業種類ごとの特性などの周知に努め、漁業操業の安全確保を促進します。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁船施設指導事業	4,587	4,587	
漁業調整指導事業	9,927	6,850	
漁業指導事業	59,009	59,009	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月竣工の漁業指導船「ことぶき」で、平成30年2月末現在で漁業指導取締りに27回、その他行事等に57回出動し、漁業操業等の秩序維持を図った。 (漁業指導船「ことぶき」の主要目 軽合金製 全長23m 総トン数36トン) 本県の漁業秩序安定に向け、関係機関との勉強会等を実施し、漁業監督吏員の資質向上と違反防止に向けた意識を醸成し、指導取締体制の強化を図った。 ○隣接県との取締連絡会7回(岡山2、瀬戸内海西部関係県5) ○国の会議研修等1回 船舶安全法に基づく漁業指導船「ことぶき」の定期検査を行った。 救命胴衣の着用推進について、平成30年2月から、すべての乗船者にライフジャケットが着用義務となることを受け、県女性部連合会や水産振興協会と協力して、県下4か所で着用推進協議等の指導を行った。また、海難事故防止機能に優れたデジタル無線機を用いた海難救助訓練を地区ごとに実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業指導船「ことぶき」を活用し、高速化する密漁船や他県隣接海域での漁業違反への対応の強化を図るとともに、漁業者と遊漁者との海面利用のトラブル防止にも対応する。特に潜水器密漁については近隣県、瀬戸内海漁業調整事務所と連携して対応する。 漁業秩序の維持はもとより、引続き関係機関との勉強会や事例研究会を実施し、漁業監督吏員の資質向上と違反防止に向けた意識を醸成し、指導取締体制の強化を図る。 救命胴衣の着用推進、小型機船底びき網漁船等のネットローラーの巻き込み事故防止に向けて、講習会を行いながら、被害防止に向けた指導及び啓発を行う。なお、小型機船底びき網漁船のネットローラー緊急停止装置の整備に対して補助を行う。

施策 3 漁業と遊漁の海面利用調整の推進

施策の展開方向 遊漁者への海面利用に関する基本的なルールとマナーの普及啓発、遊漁と漁業のローカルルール確立の取組みへの支援を行うなど、漁業者の円滑な漁業操業の確保や安全確保の取組みを推進します。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁船施設指導事業	4,587	4,587	(再掲)
漁業調整指導事業	9,927	9,927	(再掲)

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> 海面利用のルールやマナーを記載した2018年版「海の手帳」を作成し、県下漁協や釣具店へ配布した。(約2万部) 平成27年7月1日内海地区漁場利用協議会が締結した遊漁団体との漁場利用協定の円滑な運用のため、平成29年7月18日の総会に出席した(H30.2.8現在加入数:PB団体加入339名、PB一般加入25名、遊漁船業者12者の計376名)。 高松・中讃地区におけるイダゴ釣りの遊漁指導として、平成29年9、10月に計5回、県漁業指導船による現地指導及びチラシ配布を実施。また、海面利用協議会や海区漁業調整委員会の場で、その対応について協議した。 海面の適切な利用に資するため、漁業関係者、遊漁関係者などからなる香川県海面利用協議会および香川・岡山広域海面利用協議会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き遊漁者等へ海面利用のルール・マナーの啓発を実施する。 小豆島町内海地区における遊漁者に対し、協定制度の趣旨を説明し、決められたルールが遵守されるよう、地元協議会と連携して、指導等を実施する。 ローカルルールの確立に必要な遊漁者等の団体化を促進するための方策について、内海地区を参考にしながら、他の地区についても、状況に応じて、検討をしていく。



香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 7 漁場生産力を高める漁場環境の創造

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	32年度 (目標値)
藻場造成面積(累計) (ha)	119	121	121	122	131
海底ごみ回収活動実施箇所数	24	26	28	調査中	30

施策 1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

施策の展開方向 水産生物の生活史に対応した増殖礁や藻礁による漁場整備、藻場造成を行うとともに、海底堆積ごみの回収・処理、藻場・干潟の現状把握や再生・保全に努め、幼稚魚が育つ良好な生育環境の整備を推進します。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
広域漁場整備事業	5,000	5,000	※事務費等を除く
地域水産物供給基盤整備事業	123,880	123,880	※事務費等を除く
海底堆積ごみ回収事業	24,879	1,950	*28年度繰越予算
水産振興総合対策事業(漁場底質改善モデル事業)	3,407	3,407	

主な取組みと成果

- ・藻場造成事業として以下の地区の工事を実施した。
三豊地区(詫間工区) 0.44ha
塩飽地区(佐柳工区) 0.89ha
- ・事業の効果を把握するため、モニタリング調査を実施した。
三豊地区(粟島工区)及び塩飽地区(高見工区)
播磨灘小豆地区(大部工区)
- ・漁場の底質改善のために、高松市漁業協同組合連合会が実施する海底耕うん事業に対して補助を行うとともに、その効果を把握するため、水産生物増殖効果の調査を行った。
- ・幼稚魚の育成場として重要な浅海域であり通常の底びき網漁業では海底ごみの回収が困難な海域(小型機船底びき網漁業禁止区域等)において市町が行う海底ごみの回収に対して補助を行った。(東かがわ市、小豆島町、直島町)

次年度以降の取組と課題

- ・藻場機能を回復させるため、藻場造成事業を継続する必要がある。
- ・事業効果を把握し、今後の効率的な事業を実施するため、モニタリング調査を継続して実施する必要がある。
- ・引き続き、底質改善のために実施する海底耕うん事業に補助を行うとともに、同様の取り組みを他地区へも展開する。また、効果把握のための底生物調査を継続する。
- ・引き続き、幼稚魚の育成場として重要な浅海域における海底ごみの回収を推進する必要がある。

施策 2 安心できる漁場の利用・監視と漁業被害防止対策

施策の展開方向

漁場環境の監視を継続し、迅速・正確に情報提供を行うとともに、赤潮、油濁、カワウなどによる漁業被害防止・軽減対策の強化を図ります。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
漁場環境保全推進事業	117	117	
カワウ被害対策事業	2,641	1,401	
赤潮対策技術開発試験、赤潮調査研究事業(赤潮発生監視調査)	2,010	2,010	
漁場環境情報提供事業	1,153	515	
赤潮調査研究事業(貝毒発生監視調査)	186	186	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境の保全及び漁業被害の防止・軽減を図るため、海ごみ及び流油事故等に関する実態調査、情報収集等を行った。 ・カワウの被害対策を行う市町等に対し補助を行った。 (県淡水:さし網整備、直島町、中讃地区漁連、小豆島町:銃器駆除) ・自動観測ブイによる水温情報の提供をマスコミやインターネットを通じて行った。 ・本県沿岸海域の海況調査を月1回実施し、漁海況速報として情報の提供を行った。 ・漁業被害を未然に防止するため、赤潮の多発する夏場を中心にモニタリング調査を実施した。 ・ノリの色落ちに影響する大型珪藻について、モニタリング調査を実施した。 ・貝毒の定期調査(県下6ヶ所×年間5回)と臨時調査(県下1ヶ所×3回)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、漁場環境が悪化する要因となっている海ごみ及び流油事故等の漁業公害に関する実態調査、情報収集等に努める必要がある。 ・銃やさし網を用いてカワウの被害対策を行う市町等に対して補助を行う。 ・引き続き水温情報や漁海況情報の提供を行う必要がある。 ・引き続き漁業被害を未然に防止するため、赤潮の多発する夏場を中心にモニタリング調査を実施する必要がある。 ・引き続きノリの色落ちに影響する大型珪藻について、モニタリング調査を実施する必要がある。 ・貝毒の定期調査を実施する。(県下6ヶ所×年間5回)

香川県水産業基本計画進行管理票(平成28年度～32年度)

基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造
 展開方向 8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造

指 標	計画策定 (H26年度)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	32年度 (目標値)
機能保全計画策定漁港数(漁港)	31	37	55	66	68
漁港海岸保全施設の整備延長(m)	0	0	0	0	375

※「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」のⅠ期(10年)前期計画と連動。

※5年間で協元漁港209m、房前漁港166mを整備

施策 1 漁港・漁業関連施設等の整備

施策の展開方向 機能保全計画の速やかな策定による漁港施設の長寿命化を図り、水産業の基盤として安心して利用できる漁港の創造を促進します。

平成29年度実施事業

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
水産振興総合対策事業(漁業近代化施設整備事業)	26,934	9,114	
水産物供給基盤機能保全事業	207,700	151,550	※事務費等を除く
漁港施設機能強化事業	70,000	61,600	※事務費等を除く
特定漁港漁場整備事業	110,000	16,000	※事務費等を除く
港整備交付金事業	30,000	23,040	※事務費等を除く
漁港単独県費補助事業	47,500	23,750	※事務費等を除く

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> ・漁具保全施設や畜養施設の更新を行う事業主体に対してそれぞれ補助を行った。平成29年度は3地区で実施した。 ・国の補助事業等を活用して、漁港施設の機能の保全を行うための機能保全計画の策定を促進するとともに、計画に基づく保全工事を実施した。(計画策定3地区、保全工事4地区)。平成29年度末には、補助事業分・市町単独分を含め66地区が計画策定完了となる見込み。 ・国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化を図るため、施設の整備を促進した(上新田漁港)。 ・国の補助事業を活用して、水産物の生産機能の強化を図るため、生産基盤の整備を促進した(伊吹漁港)。 ・国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備を促進した(本村漁港)。 ・国の補助事業で採択されない漁港の施設整備について、漁港施設の利用改善を図る事業主体に対して補助を行った。平成29年度は6市3町17漁港で整備完了(予定含)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。 ・計画策定については、国の補助事業が平成29年度で終了したが、未策定漁港については、引き続き機能保全計画の策定を促進する。計画に基づく漁港保全工事については、計画通り事業推進できるよう予算の確保に努める。 ・引き続き、国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化の整備を促進する。 ・引き続き、国の補助事業を活用して、生産基盤の整備を促進する。 ・引き続き、国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備に努める(本村漁港)。 ・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。

施策 2 漁港地域の防災対策の推進

施策の展開方向 「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に沿って、地震や津波による浸水被害から地域住民の生命・財産を守るために、陸こう・胸壁などの海岸保全施設の早急な整備を促進するとともに、人的被害の最小化のため防災訓練の実施などに取り組みます。

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
津波・高潮対策事業	250,000	58,750	※事務費等を除く
漁港単独県費補助事業(高潮対策)	39,500	19,750	(再掲)※事務費等を除く

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・国の交付金事業を活用し、津波・高潮時の浸水被害から漁港海岸背後地を防護するための高潮対策を推進した。平成29年度は1市3町(4漁港海岸)で実施。また海岸堤防等の長寿命化計画の策定(1市4漁港海岸)を推進した。</p> <p>・国の交付金事業で採択できない漁港の津波・高潮対策について、防潮壁等の整備を行う事業主体に対して補助を行った。平成29年度は6市2町12漁港で完了(予定含)。</p>	<p>・引き続き、国の交付金事業を活用して、津波・高潮対策を目的とした海岸施設等の整備を促進していく。あわせて海岸堤防等の長寿命化計画の策定も推進していく。</p> <p>・次年度以降も県の補正予算を積極的に活用するとともに、市町に対しても高潮対策予算の確保を働きかける等、より一層の津波・高潮対策を推進する。</p>

施策 3 漁村地域・里海の多面的機能の活用

施策の展開方向 漁業の活性化を図るため漁村地域のリーダーとなる漁業者を育成するとともに、漁村地域、特に島しょ部の集落機能を維持し、漁村地域と外来者との交流の活性化を促進し、元気な漁村地域の創造をめざします。

平成29年度実施事業

(千円)

事業名	当初事業費	県当初予算額	備考
水産多面的機能発揮対策事業	3,075	3,075	

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、地域の活動組織が行う漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動を支援した。(5地区:引田、鴨庄、牟礼、観音寺、伊吹)</p>	<p>・引き続き、漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動への支援を実施する。(7地区:引田、鴨庄、牟礼、高松、多度津、観音寺、伊吹)</p>

【指標の参考資料】

参考1-1

香川県内の水産物の商標登録状況(漁業団体が取得したものに限り)

	称 呼	権 利 者	登録番号	登録日	備 考
1	小豆島本めばる	内海町漁協	4761594	H16.4.2	ロゴマーク
2	ひけた鱒	引田漁協	5173438	H20.10.17	地域団体
3	オリーブハマチ	県かん水養殖漁協	5242452	H21.6.26	ロゴマーク
4	讃岐でんぶく	県漁連	5305573	H22.3.5	ロゴマーク
5	伊吹いりこ	伊吹漁協	5360295	H22.10.15	ロゴマーク
6	オリーブぶり	県かん水養殖漁協	5406033	H23.4.15	ロゴマーク
7	白方かき	白方漁協	5431180	H23.8.12	ロゴマーク
8	伊吹いりこ	伊吹漁協	5441187	H23.9.30	地域団体
9	源内カキ	鴨庄漁協	5508498	H24.7.20	ロゴマーク
10	なおしまハマチ	直島漁協	5509773	H24.7.27	ロゴマーク
11	三豊かき	フレッシュ竹広	5589530	H25.6.14	ロゴマーク
12	さぬき蛸	県漁連	5691459	H26.8.8	ロゴマーク
13	讃岐さーもん	県漁連	5689655	H26.8.1	ロゴマーク
14	なおしま鱒	直島漁協	5682282	H26.7.4	ロゴマーク
15	志度さぬきカキ	さぬき市漁協	5680292	H26.6.27	ロゴマーク
16	瀬戸内あわび	藤原和文(松山漁協)	5775215	H27.7.3	ロゴマーク
17	オリーブさーもん	県かん水養殖漁協	5732956	H27.1.16	ロゴマーク
18	米米ぶり	県漁連	5808641	H27.11.27	ロゴマーク
19	讃岐若芽	鴨庄漁協	5816789	H28.1.8	ロゴマーク
20	オリーブイリコ	北山正夫(伊吹漁協)	5837429	H28. 4. 8	ロゴマーク
21	オリーブトラフグ	県かん水養殖漁協	5894834	H28.11.11	ロゴマーク
22	オリーブマダイ	県かん水養殖漁協	5894835	H28.11.11	ロゴマーク
23	小豆島 島鯉	四海漁協	5944381	H29. 5.12	ロゴマーク
24	仁尾さば	仁尾町漁協	5947054	H29.5.19	ロゴマーク
25	オリーブカンパチ	県かん水養殖漁協		申請中	ロゴマーク

水産加工品開発件数(水産課が関わったもの)

	製品名	実施団体	開発年度	備考
1	ノリ入りそうめん	内海町漁協女性部	H12年度	県補助
2	カキの燻製	鴨庄漁協女性部	H15年度	県補助
3	干しゲタの作り方の統一と真空パック	四海漁協女性部	H16年度	県補助
4	ハマチ混ぜご飯の素、ハマチの餃子	宝食品(株)	H19年度	ハマチ80実行委員会
5	ハマチのバジルソース和え/オリーブ漬け	関西物産(株)	H19年度	ハマチ80実行委員会
6	はまちカツ	(株)安岐水産	H19年度	ハマチ80実行委員会
7	はも天	四海漁協女性部	H20年度	県補助
8	タイラギヒモの佃煮	本島漁協女性部	H21年度	県補助
9	イリコ風味味付け海苔(初摘み香川県産ノリ)	岩崎食品(株)	H21年度	さぬき海の幸販売促進実行委員会
10	ノリ入りうどん(冷凍製品化)	内海漁協	H23年度	さぬき海の幸販売促進実行委員会
11	タイ、ゲタ、エビ、イカ等の薫製	庵治漁協女性部	H23年度	県補助
12	茎ワカメとヒモの佃煮	本島漁協女性部	H24年度	県補助(H22)
13	さぬきでんぶくのみきフグパック	関西物産(株)	H24年度	さぬき海の幸販売促進実行委員会
14	塩ワカメのパック	鴨庄漁協	H25年度	
15	小豆島潮彩釜めし オリーブハマチ	(株)山一商店	H27年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(最優秀商品)
16	サワラのトマトドリア	〃	H27年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(優秀商品)
17	瀬戸のめぐみ「香川県産さわら柚庵焼」(希少糖入)	(株)キョーワ	H27年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(優秀商品)
18	オリーブイリコ	伊吹漁協	H27年度	(県発酵食品研究所)
19	瀬戸のめぐみ「香川県産黒鯛さぬき白味噌焼」(希少糖入)	(株)キョーワ	H28年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(最優秀商品)
20	黒鯛イタリアンリゾット	(株)山一商店	H28年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(優秀商品)
21	小豆島 鰻ご飯の素	(株)山一商店	H29年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(最優秀商品)
22	さぬき さつまライス	三崎丸	H29年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(優秀商品)
23	讃岐さーもん味噌マヨ煮込み	(株)藪水産	H29年度	香川ファストフィッシュ商品開発委託事業(審査員特別賞)
24	釜揚げイリコ	(株)キョーワ	H29年度	かがわ農商工連携ファンド

6次産業化・農商工連携への取組経営体数

	取組団体等(水産)	連携事業者	開発時期	区分	商品開発の内容
1	山口水産	(株)山一商店	H23年度	①かがわ農商工連携	小豆島沖獲鮮魚を使った総菜の開発
2	伊吹漁協	(株)満久屋	H23年度	①かがわ農商工連携	伊吹いりこや地魚等を使った「うららのせんべい」の開発
3	庄司 尉晶	—	H25年度	②6次産業化法	たこ漁師夫婦がつくる「新鮮活たこ加工品」の流通販売
4	大塩水産(株)	—	H25年度	③中小企業・小規模事業者	生きたまま捕獲のできないイワシの稚魚の鮮度を保った冷凍食品
5	伊吹漁協	(株)藤田	H26年度	①かがわ農商工連携	伊吹いりこを使った「讃岐麺スープ」の開発
6	庵治漁協	(株)サンクス	H26年度	①かがわ農商工連携	魚類残渣の有効利用による新商品の開発
7	太平 保利	—	H26年度	②6次産業化法	伊吹島沖で漁獲したイワシを活用した加工品の開発・製造・販売 ※6時産業化ネットワーク活動交付金活用(H27年度～H28年度)
8	四海漁協	タケサンフーズ(株)	H28年度	①かがわ農商工連携	ハモを活用したそぼろ煮など加工食品の開発と販路開拓
9	浜谷水産	麵処 希信	H28年度	①かがわ農商工連携	香川県産養殖ノリを用いた半生拉麺の商品開発と販路拡大
10	四海漁協	農業法人有限会社井上誠耕園	H29年度	④「香川らしい」成長産業化	島内のホテル等が宿泊者向けに簡単に提供できる「小豆島 島鯉」を使用した新製品を開発
11	伊吹漁協	(株)キョーワ	H29年度	①かがわ農商工連携	伊吹島産カタクチイワシを使用した冷凍「釜揚げいりこ」の商品開発と販路拡大
12	池田漁協	Ristorante FURYU	H29年度	①かがわ農商工連携	とれたて小豆島産魚介のオリーブオイルコンフィのブランド化と販路開拓

【区分】

- ①かがわ農商工連携ファンド事業
- ②6次産業化法に基づく総合化事業計画認定
- ③中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業
- ④「香川らしい」成長産業化ビジネスプラン提案事業